

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	12120	電話	042-769-8347
担当部課名	保健所	生活衛生	課	環境衛生 班
事務事業名	狂犬病予防費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	地域保健対策の充実	12年度
施策名	第2施策	快適で安全な生活環境の確保	

## 2 実施根拠及び関連法令等

狂犬病予防法
--------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

義務的経費
-------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
狂犬病予防法の規定による、犬の登録や狂犬病予防注射の勧奨と注射済票の交付などを実施し、犬による危害発生を未然防止を図るため、野犬等の捕獲、抑留、処分等を行う。	市内で飼養されている犬
	対象数 26,100
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
登録頭数 26,100頭 新規登録申請数 2,703頭 注射実施頭数 23,100頭	
定期集合注射の実施 5月7日～22日：40会場で実施 注射実施頭数 5,627頭 抑留頭数 166頭(H15.3月末現在)	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	注射実施率	注射実施頭数÷登録件数*100	狂犬病の発生を予防するため、注射実施率の向上を図り未注射犬の解消を目指す	90	91	88	90	90
	集合注射実施率	集合注射実施率÷登録件数*100	集合注射実施率により事業の活動状況を見る	27	26	21	30	30

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	25,162	25,860	25,926	28,501	28,501
人員・時間数	2人/年	2.5人/年	2.5人/年	2.5人/年	2.5人/年
人件費	16,780	20,975	20,975	20,975	20,975
その他経費	0	0	0	0	0
合計	41,942	46,835	46,901	49,476	49,476
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	24,726	25,020	26,100	26,000	26,000
対象の単位あたり経費	1.7	1.9	1.8	1.9	1.9

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	登録頭数に対しての注射実施率については、毎年約90%に達している。集合注射については屋外で実施しているため、注射実施率については天候等に左右される部分がある。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 狂犬病予防法に基づき実施されている業務であり、定期集合注射については市内各会場で実施することにより、注射実施率の向上にもつながる。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		獣医師会へ集合注射及び登録、予防注射促進協力を業務委託することにより、注射実施率等が向上している。犬の抑留施設が整備されていない本市においては、民間へ業務委託という形態が現時点では最善と思われる
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 県下各保健所政令市においては、抑留施設が設置されており、業務委託の形態をとっている本市との比較は困難であるが、本市においては保護センターへの搬送等コストが余分に係るため効率性については、優れていない部分もある
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	公平性については、確保されている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： 注射実施率については、毎年約90%に達しているため事業の目的としての成果は充分と思われる。	手段	特になし
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		狂犬病予防注射等の実施率については、他自治体もほぼ同様水準である。捕獲、抑留処分事業については、県下各保健所政令市は、抑留施設が設置されているので、比較対照とはならない
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	捕獲、抑留処分事業について抑留施設が整備されていない現時点では、業務委託の形態で本事業を継続していくことが最も望ましいと思われるが、本市においては、早急に抑留施設の整備が必要である。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--